

事務事業チェックシート

事務事業No **654** 事業名 **完全学校週5日制対策事業**

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	3	生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
基本方針	2	生涯にわたる学習活動の支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		生涯学習振興費	
	大事業		生涯学習振興事業	
事項		完全学校週5日制対策事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H14	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生涯学習課	生地 顕 (435-1138)	
関連課	学校教育課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	地元教育の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	平成14年度からの完全学校週5日制対策のため、休業土曜日に学校を開放し、児童にスポーツ体験や文化体験などの豊かな体験活動と補充・発展学習の場を提供する。	各小学校区子どもセンターを当該小学校に置き、保護者、地域各種団体の協力を得て、事務局と運営委員会を設置する。休業土曜日を利用して、子どもたちに様々な活動や体験する機会を与える。また、希望する子どもセンターには、学力向上プログラムとして土曜教室を開設し、年間20日程度、非常勤講師を派遣し、児童を指導する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等 子どもセンター53ヶ所	体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等 子どもセンター53ヶ所	体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等 子どもセンター53ヶ所	体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等 子どもセンター53ヶ所	体験活動・伝統文化とのふれあい・勉学等 子どもセンター51ヶ所

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	12,188	11,135	11,665	10,821	11,808		11,808		11,808	
	伸び率 (%)	-	-	-4.3%		1.2%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員		2,536	2,536	2,965	2,977		2,977		2,977
		非常勤職員		502	502	1,004	1,004		1,004		1,004
		小計		3,038	3,038	3,969	3,981		3,981		3,981
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
一般財源(税等)	12,188	11,135	11,665	10,821	11,808		11,808		11,808		
所要人数	常勤職員		0.33	0.33	0.39	0.39		0.39		0.39	
	非常勤職員		0.24	0.24	0.48	0.48		0.48		0.48	
主な予算内訳	報酬2400、共済費10、報償費60、需用費418、役務費1500、補助金7420										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)実施回数					年度目標値	530	530	530	530	510
						実績値	655	834			
	単位	回	全体目標値	530	全体目標達成度	157.4%	年度別達成度	123.6%	157.4%		
						年度目標値					
						実績値					
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
成果指標	子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)参加者延べ人数					年度目標値	64,800	54,000	54,000	54,000	52,000
						実績値	48,537	47,293			
	単位	人	全体目標値	54,000	全体目標達成度	87.6%	年度別達成度	74.9%	87.6%		
						年度目標値					
						実績値					
	単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	完全学校週5日制対策として子どもの体験活動、補充発展学習の場の提供による居場所づくりのみならず、運営委員会を主とした地域教育力の向上につなげることができる。
「見直し」 「改善」案	